

■理論問題 解説

問 1.

- (1) 契約において顧客への移転を約束した**財又はサービス**が、所定の要件を満たす場合には別個のものであるとして、当該約束を**履行義務**として区分し、識別する。(基準 17 項(2))
- (2) **変動対価**又は現金以外の対価の存在を考慮し、金利相当分の影響及び顧客に支払われる対価について調整を行い、取引価格を算定する。なお、取引価格とは、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額をいう。ただし、**第三者**のために回収する額を除く。(基準 17 項(3)・基準 8 項)
- (3) 契約において約束した別個の財又はサービスの**独立販売価格**の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を**配分**する。**独立販売価格**を直接観察できない場合には、**独立販売価格**を見積る。(基準 17 項(4))
- (4) 約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。履行義務は、所定の要件を満たす場合には**一定の期間**にわたり充足され、所定の要件を満たさない場合には**一時点**で充足される。(基準第 17 項(5))
- (5) 顧客から対価を受け取る前又は対価を受け取る期限が到来する前に、財又はサービスを顧客に移転した場合は、収益を認識し、**契約資産**又は顧客との契約から生じた債権を貸借対照表に計上する。なお、**契約資産**が、財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利のうち無条件のものとなる場合には顧客との契約から生じた債権となる。(基準第 77 項・基準第 12 項)
- (6) 財又はサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取る場合、顧客から対価を受け取った時又は対価を受け取る期限が到来した時のいずれか早い時点で、顧客から受け取る対価について**契約負債**を貸借対照表に計上する。(基準第 78 項)

問 2.

- (1) のれんは貸借対照表の**無形固定資産**の区分に表示し、**20 年**以内に定額法その他合理的な方法によって規則的に償却しなければならない、のれんの当期償却額は損益計算書の**販売費及び一般管理費**の区分に表示する。なお、負ののれん発生益は損益計算書の**特別利益**の区分に表示する。

- (2) 売買目的有価証券とその他の有価証券は**時価**をもって貸借対照表価額とする。子会社株式および関連会社株式は**取得原価**をもって貸借対照表価額とする。満期保有目的の債券は**取得原価**をもって貸借対照表価額とするが、債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合、その差額が金利の調整と認められるときは、**償却原価法**により算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。
- (3) 通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該**正味売却価額**をもって貸借対照表価額とする。
- (4) 前払費用については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に費用となるものは**流動資産**に属するものとし、1年を超える期間を経て費用となるものは、固定資産の**投資その他の資産**に属するものとする。
- (5) 退職給付は、支給された期間だけの費用ではなく、就業期間全体の費用と考えられるため、当期の負担に属する金額を**当期の費用**として退職給付引当金に繰り入れ、退職給付引当金の残高は貸借対照表の**固定負債**の部に計上する。
- (6) 株主資本は、資本金、資本剰余金と利益剰余金に区分する。**資本剰余金**は、資本準備金およびその他資本剰余金から構成される。**利益剰余金**は、利益準備金およびその他利益剰余金から構成される。また、株主資本以外の項目である評価・換算差額等には**その他有価証券評価差額金**がある。